



平成23年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成23年1月31日

上場会社名 電源開発株式会社

コード番号 9513 URL <http://www.jpower.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 北村 雅良

問合せ先責任者 (役職名) 財務部決算グループリーダー (氏名) 白戸 孝治

四半期報告書提出予定日 平成23年2月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3546-2211

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	468,996	9.8	66,354	79.9	56,516	77.8	23,756	6.2
22年3月期第3四半期	426,996	21.6	36,893	43.3	31,794	41.4	22,360	24.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	158.32	
22年3月期第3四半期	149.02	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	2,015,438	418,710	20.8	2,795.84
22年3月期	2,024,080	414,981	20.4	2,750.20

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 419,525百万円 22年3月期 412,677百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期		35.00		35.00	70.00
23年3月期		35.00			
23年3月期 (予想)				35.00	70.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	631,000	8.0	62,000	26.7	49,000	17.5	20,000	31.4	133.29

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他 (詳細は、[添付資料]P.4「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 166,569,600株 22年3月期 166,569,600株

期末自己株式数 23年3月期3Q 16,516,370株 22年3月期 16,516,109株

期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 150,053,358株 22年3月期3Q 150,053,944株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成23年3月期の業績予想については、平成22年10月29日に公表しました予想数値を修正しております。業績予想に関する事項については、[添付資料]P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、予想数値と異なる場合があります。

【参考】

平成23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	581,000	9.5	55,000	34.5	36,000	51.3	13,000	20.6	円 銭 86.64

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

添付資料の目次

1 . 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	2
(3) 連結キャッシュ・フローに関する定性的情報.....	2
(4) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2 . その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3 . 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	10
4 . 補足情報	10
5 . 参考資料	11
[参考 1] 連結収支比較表	11
[参考 2] 最大出力及び販売電力量・電力料収入等比較表.....	12
[参考 3] 個別収支比較表	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

電気事業の販売電力量

当社の当四半期の卸電気事業の販売電力量は、水力は前年同四半期の濁水に対して当四半期は豊水（出水率 87% 109%）となったことにより、前年同四半期に対し 23.6%増加の 83 億 kWh となりました。火力は磯子新 2 号機（平成 21 年 7 月 営業運転開始）を含む発電所の順調な稼働により、前年同四半期に対し 22.3%増加の 394 億 kWh となり、当四半期の卸電気事業の販売電力量は、水力・火力合計で前年同四半期に対し 22.5%増加の 477 億 kWh となりました。

また、その他の電気事業の販売電力量は、新規風力の営業運転開始等があったものの、IPP（独立系発電事業者）・PPS（特定規模電気事業者）向け発電所の稼働率の低下により、前年同四半期に対し 15.9%減少の 9 億 kWh となり、電気事業全体では、前年同四半期に対し、21.5%増加の 486 億 kWh となりました。

収支の概要

当四半期の収入面は、卸電気事業の水力は、前年同四半期の濁水に対して当四半期は豊水となったことにより、販売電力量が増加し、平成 21 年 9 月からの料金改定があったものの増収となりました。火力は、磯子新 2 号機を含む発電所の順調な稼働による販売電力量の増加等により増収となりました。これに託送収益等を加えた営業収益（売上高）は、前年同四半期に対し 9.8%増加の 4,689 億円となり、営業外収益を加えた四半期経常収益は、前年同四半期に対し 8.8%増加の 4,795 億円となりました。

一方、費用面では、営業費用は、火力の販売電力量の増加に伴う燃料費等の増加により、前年同四半期に対し 3.2%増加の 4,026 億円、四半期経常費用は、前年同四半期に対し 3.4%増加の 4,230 億円となりました。

この結果、経常利益は前年同四半期に対し 77.8%増加の 565 億円となりました。これに、有価証券売却益を特別利益に計上する一方、減損処理による有価証券評価損及び連結子会社が保有する一部の発電用資産に対する減損損失、更にタイ国における IPP 事業について、債務保証に係る損失に備えるため及び一部事業の整理に伴い、債務保証損失引当金繰入額並びに事業整理損を特別損失に計上し、法人税等を差し引いた四半期純利益は、前年同四半期に対し 6.2%増加の 237 億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当四半期末の資産については、固定資産は大間原子力等への設備投資があったものの、減価償却の進行等により、前年度末から 464 億円減少し、1 兆 8,333 億円となりました。また、流動資産は売掛金、たな卸資産等の増加により、前年度末から 378 億円増加し、この結果、総資産は前年度末から 86 億円減少し、2 兆 154 億円となりました。

一方、負債については、前年度末から 123 億円減少し、当四半期末の負債総額は、1 兆 5,967 億円となりました。このうち、有利子負債額は前年度末から 139 億円減少し、1 兆 4,385 億円となりました。

また、純資産については、四半期純利益の計上等により、前年度末から 37 億円増加し、4,187 億円となり、自己資本比率は、前年度末の 20.4%から 20.8%となりました。

(3) 連結キャッシュ・フローに関する定性的情報

当四半期末における現金及び現金同等物の残高は、営業活動により 993 億円の収入がありましたが、投融资の支出等の投資活動として 731 億円及び財務活動として 237 億円の支出となり、前年度末残高 403 億円等を加えた当四半期末残高は 430 億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加及び売上債権の増加等により、前年同四半期に対し 28 億円減少の 993 億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投融資の減少及び礪子新2号機等の固定資産の取得の減少等により、前年同四半期に対し177億円減少の731億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金が増加したものの、社債の償還増により、前年同四半期に対し100億円増加の237億円の支出となりました。

(4) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の卸電気事業の販売電力量については、火力の電力需要の増加等を反映し、水力・火力合計で640億kWhを見込んでおります。(前年度実績に対し14.9%増)

売上高については、火力の電力需要の増加を見込む一方、円高の影響等を踏まえ見直しを行ったため、前回予想値(平成22年10月29日公表)と同様の6,310億円と見込んでおります。

営業利益については、火力の設備稼働増による影響及び保全費の減少等により、前回予想値を上回る620億円と見込んでおります。

経常利益についても、同様に前回予想値を上回る490億円と見込んでおります。

当期純利益については、連結子会社が保有する一部の発電用資産に対する減損損失を特別損失として計上したことから、前回予想値を下回る200億円と見込んでおります。

(連結)

	平成23年3月期 今回修正予想	平成23年3月期 前回予想	平成22年3月期 実績
売上高	6,310億円	6,310億円	5,844億円
営業利益	620億円	570億円	489億円
経常利益	490億円	440億円	416億円
当期純利益	200億円	210億円	291億円

(個別)

	平成23年3月期 今回修正予想	平成23年3月期 前回予想	平成22年3月期 実績
売上高	5,810億円	5,790億円	5,304億円
営業利益	550億円	520億円	409億円
経常利益	360億円	330億円	237億円
当期純利益	130億円	150億円	163億円

[主要諸元]

	平成23年3月期 今回修正予想	平成23年3月期 前回予想	平成22年3月期 実績
販売電力量(水力) (億kWh)	103	103	92
販売電力量(火力) (億kWh)	537	522	465
水力出水率 (%)	108	105	96
火力設備利用率 (%)	78	76	68
為替レート(インターバンク 円/ドル)	86 程度	90 程度	93

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

平成23年3月期第3四半期連結財務諸表の作成にあたり四半期連結財務諸表等の作成基準に基づき、以下のとおり投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続きを採用しております。

[簡便な会計処理]

固定資産の減価償却費の算定方法

年間償却予定額の月割額を計上しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益は108百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ882百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2,363百万円であり、ます。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(持分法に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,833,355	1,879,804
電気事業固定資産	1,188,317	1,226,640
水力発電設備	392,761	403,329
汽力発電設備	466,851	482,045
内燃力発電設備	4,812	11,764
新エネルギー等発電設備	29,137	24,334
送電設備	199,492	207,948
変電設備	33,815	35,089
通信設備	8,995	9,339
業務設備	52,451	52,789
その他の固定資産	55,772	49,619
固定資産仮勘定	290,796	309,740
建設仮勘定及び除却仮勘定	290,796	309,740
核燃料	45,379	38,688
加工中等核燃料	45,379	38,688
投資その他の資産	253,089	255,115
長期投資	183,899	195,414
繰延税金資産	56,736	57,207
その他	13,537	2,964
貸倒引当金(貸方)	1,083	471
流動資産	182,083	144,276
現金及び預金	33,866	38,749
受取手形及び売掛金	57,458	47,003
短期投資	9,971	2,253
たな卸資産	35,070	25,717
繰延税金資産	3,589	5,560
その他	42,129	24,995
貸倒引当金(貸方)	3	2
資産合計	2,015,438	2,024,080

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
負債の部		
固定負債	1,342,628	1,346,526
社債	714,894	689,883
長期借入金	547,051	580,925
リース債務	1,029	811
退職給付引当金	57,442	57,855
債務保証損失引当金	3,367	-
その他の引当金	15	1,111
資産除去債務	3,379	-
繰延税金負債	3,562	3,459
その他	11,884	12,479
流動負債	253,329	261,837
1年以内に期限到来の固定負債	155,671	142,923
短期借入金	20,246	13,327
コマーシャル・ペーパー	-	24,998
支払手形及び買掛金	17,323	14,804
未払税金	18,314	7,952
その他の引当金	343	855
資産除去債務	372	-
繰延税金負債	2	5
その他	41,055	56,970
特別法上の引当金	770	734
湯水準備引当金	770	734
負債合計	1,596,728	1,609,099
純資産の部		
株主資本	439,932	426,680
資本金	152,449	152,449
資本剰余金	81,849	81,849
利益剰余金	268,896	255,643
自己株式	63,263	63,262
評価・換算差額等	20,407	14,003
その他有価証券評価差額金	486	2,960
繰延ヘッジ損益	1,303	3,747
為替換算調整勘定	18,616	13,217
少数株主持分	815	2,304
純資産合計	418,710	414,981
負債純資産合計	2,015,438	2,024,080

(2)四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業収益	426,996	468,996
電気事業営業収益	389,805	434,249
その他事業営業収益	37,191	34,747
営業費用	390,102	402,641
電気事業営業費用	350,361	364,739
その他事業営業費用	39,740	37,902
営業利益	36,893	66,354
営業外収益	13,887	10,541
受取配当金	1,311	1,276
受取利息	424	792
持分法による投資利益	9,238	7,379
その他	2,912	1,093
営業外費用	18,986	20,380
支払利息	17,238	16,762
その他	1,748	3,618
四半期経常収益合計	440,883	479,538
四半期経常費用合計	409,089	423,021
経常利益	31,794	56,516
渴水準備金引当又は取崩し	485	35
渴水準備金引当	-	35
渴水準備引当金取崩し(貸方)	485	-
特別利益	-	1,635
有価証券売却益	-	1,635
特別損失	-	16,479
有価証券評価損	-	5,168
債務保証損失引当金繰入額	-	3,367
事業整理損	-	1,070
減損損失	-	6,872
税金等調整前四半期純利益	32,279	41,636
法人税、住民税及び事業税	7,363	18,144
法人税等調整額	2,838	3,097
法人税等合計	10,202	21,242
少数株主損益調整前四半期純利益	-	20,393
少数株主損失()	283	3,362
四半期純利益	22,360	23,756

(3)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	32,279	41,636
減価償却費	89,623	83,391
減損損失	39	6,872
事業整理損失	-	1,070
固定資産除却損	1,801	1,777
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,324	412
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	-	3,367
渴水準備引当金の増減額(は減少)	485	35
受取利息及び受取配当金	1,736	2,068
支払利息	17,238	16,762
売上債権の増減額(は増加)	2,745	10,461
たな卸資産の増減額(は増加)	8,541	8,978
仕入債務の増減額(は減少)	8,935	731
有価証券売却損益(は益)	-	1,631
有価証券評価損益(は益)	-	5,168
持分法による投資損益(は益)	9,238	7,379
その他	19,812	9,052
小計	128,764	119,367
利息及び配当金の受取額	2,709	5,050
利息の支払額	15,420	15,539
法人税等の支払額	13,844	9,528
営業活動によるキャッシュ・フロー	102,210	99,350
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	77,127	72,594
工事負担金等受入による収入	7,191	5,472
固定資産の売却による収入	1,627	1,240
投融資による支出	21,513	5,988
投融資の回収による収入	3,606	3,299
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	319	-
その他	4,396	4,592
投資活動によるキャッシュ・フロー	90,932	73,164

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	59,792	59,794
社債の償還による支出	-	38,000
長期借入れによる収入	35,478	22,263
長期借入金の返済による支出	49,298	39,244
短期借入れによる収入	27,020	64,050
短期借入金の返済による支出	27,038	57,130
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	370,917	303,972
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	420,000	329,000
配当金の支払額	10,505	10,507
少数株主への配当金の支払額	2	8
その他	74	90
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,710	23,718
現金及び現金同等物に係る換算差額	940	295
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,491	2,763
現金及び現金同等物の期首残高	29,530	40,329
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,038	43,092

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(債務保証損失引当金)

債務保証に係る損失に備えるため、当四半期末における損失見込額を計上しております。

当社子会社であるサイアム・エナジー社は、タイ国サメット地区において IPP 事業を推進してまいりましたが、タイ国政府が平成 22 年 7 月 20 日開催の閣議において、立地問題の解決策として発電所建設予定地を変更すること等の指針を決定したことにより、サメット地区での IPP 事業の実施は難しくなったことから、債務保証に係る損失に備えるため、当四半期末における損失見込額を計上しております。

[参考 - 1]

連結収支比較表

平成22年4月1日から
平成22年12月31日まで

(単位:百万円)

	当第3四半期 (A)	前第3四半期 (B)	対前年同期比	
			増減(A-B)	(A/B)%
営業収益	468,996	426,996	42,000	109.8
電気事業営業収益	434,249	389,805	44,443	111.4
他社販売電力料	392,325	347,289	45,035	113.0
卸電気事業	383,448	336,272	47,175	114.0
水力	83,733	83,378	355	100.4
火力	299,715	252,894	46,820	118.5
その他の電気事業	8,877	11,017	2,140	80.6
託送収益	40,757	40,774	17	100.0
その他	1,166	1,740	574	67.0
その他事業営業収益	34,747	37,191	2,443	93.4
営業費用	402,641	390,102	12,539	103.2
電気事業営業費用	364,739	350,361	14,377	104.1
人件費	22,368	26,918	4,549	83.1
燃料費	154,839	130,156	24,682	119.0
修繕費	33,474	34,654	1,179	96.6
委託費	21,434	21,117	317	101.5
租税公課	20,359	19,801	558	102.8
減価償却費	80,077	86,535	6,458	92.5
その他	32,186	31,179	1,006	103.2
その他事業営業費用	37,902	39,740	1,838	95.4
営業利益	66,354	36,893	29,461	179.9
営業外収益	10,541	13,887	3,346	75.9
受取配当金	1,276	1,311	34	97.3
受取利息	792	424	367	186.5
持分法による投資利益	7,379	9,238	1,859	79.9
その他	1,093	2,912	1,819	37.5
営業外費用	20,380	18,986	1,393	107.3
支払利息	16,762	17,238	476	97.2
その他	3,618	1,748	1,869	206.9
四半期経常収益合計	479,538	440,883	38,654	108.8
四半期経常費用合計	423,021	409,089	13,932	103.4
経常利益	56,516	31,794	24,721	177.8
湯水準備金引当又は 湯水準備引当金取崩し()	35	485	520	-
特別利益	1,635	-	1,635	-
特別損失	16,479	-	16,479	-
税金等調整前四半期純利益	41,636	32,279	9,356	129.0
法人税、住民税及び事業税	18,144	7,363	10,781	246.4
法人税等調整額	3,097	2,838	259	109.1
少数株主損益調整前四半期純利益	20,393	-	20,393	-
少数株主損失()	3,362	283	3,078	-
四半期純利益	23,756	22,360	1,395	106.2

(注)百万円未満を切捨てて表示しております。

[参考 - 2]

[最大出力及び販売電力量・電力料収入等比較表]

(1) 最大出力

(単位 : kW)

	平成23年3月期 第3四半期末 (A)	平成22年3月期 第3四半期末 (B)	増減 (A-B)
卸電気事業	16,992,500	16,985,000	7,500
水力	8,565,500	8,560,500	5,000
火力	8,427,000	8,424,500	2,500
その他の電気事業	656,510	618,830	37,680
合計	17,649,010	17,603,830	45,180

「その他の電気事業」には、I P P、P P S 向け及び風力の合計を記載しております。

(2) 販売の実績

(単位 : 百万 kWh、百万円)

	平成23年3月期 第3四半期		平成22年3月期 第3四半期		増減	
	販売電力量 (A)	電力料収入 (B)	販売電力量 (A')	電力料収入 (B')	販売電力量 (A-A')	電力料収入 (B-B')
卸電気事業	47,747	383,448	38,969	336,272	8,777	47,175
水力	8,342	83,733	6,747	83,378	1,594	355
火力	39,405	299,715	32,222	252,894	7,183	46,820
その他の電気事業	921	8,877	1,095	11,017	174	2,140
合計	48,668	392,325	40,065	347,289	8,603	45,035
託送	-	40,757	-	40,774	-	17
合計	48,668	433,083	40,065	388,064	8,603	45,018

「その他の電気事業」には、I P P、P P S 向け及び風力の合計を記載しております。

(注) 百万 kWh 及び百万円未満を切捨てて表示しております。

(3) 出水率の実績

(単位 : %)

	平成23年3月期 第3四半期 (A)	平成22年3月期 第3四半期 (B)	増減 (A-B)
出水率	109	87	22

[参考 - 3]

個別収支比較表

平成22年 4月 1日から
平成22年12月31日まで

(単位:百万円)

	当第3四半期 (A)	前第3四半期 (B)	対前年同期比	
			増減(A-B)	(A/B)%
営業収益	433,208	389,679	43,529	111.2
電気事業営業収益	427,733	381,128	46,604	112.2
他社販売電力料	383,448	336,272	47,175	114.0
水力	83,733	83,378	355	100.4
火力	299,715	252,894	46,820	118.5
託送収益	40,757	40,774	17	100.0
電気事業雑収益	3,527	4,081	553	86.4
附帯事業営業収益	5,475	8,550	3,075	64.0
営業費用	370,790	358,151	12,639	103.5
電気事業営業費用	367,086	350,565	16,520	104.7
人件費	22,309	26,855	4,546	83.1
燃料費	152,161	126,804	25,356	120.0
修繕費	36,730	36,335	394	101.1
租税公課	19,882	19,269	612	103.2
減価償却費	79,416	86,095	6,678	92.2
その他	56,586	55,205	1,381	102.5
附帯事業営業費用	3,703	7,585	3,881	48.8
営業利益	62,418	31,528	30,890	198.0
営業外収益	4,942	4,731	210	104.5
営業外費用	18,112	17,286	826	104.8
財務費用	16,290	16,580	289	98.3
その他	1,821	705	1,116	258.2
四半期経常収益合計	438,151	394,411	43,740	111.1
四半期経常費用合計	388,902	375,437	13,465	103.6
経常利益	49,248	18,973	30,275	259.6
湯水準備金引当又は 湯水準備引当金取崩し()	35	485	520	-
特別利益	1,635	-	1,635	-
特別損失	13,252	-	13,252	-
税引前四半期純利益	37,596	19,458	18,137	193.2
法人税、住民税及び事業税	15,761	3,126	12,635	504.2
法人税等調整額	2,096	2,719	622	77.1
四半期純利益	19,737	13,613	6,124	145.0

(注) 百万円未満を切捨てて表示しております。